



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	201,019	10.9	1,716	—	1,632	—	2,307	—
2022年3月期第3四半期	181,296	17.2	△4,982	—	△4,538	—	△5,452	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,143百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 △6,773百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	22.00	—
2022年3月期第3四半期	△52.09	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	235,918	92,994	39.1
2022年3月期	237,811	93,064	38.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 92,295百万円 2022年3月期 92,490百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	18.2	3,100	—	4,000	—	4,000	—	38.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	106,761,205株	2022年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,687,519株	2022年3月期	2,029,142株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	104,882,411株	2022年3月期3Q	104,669,180株

(注) 期末自己株式数及び2023年3月期第3四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれており、2022年3月期第3四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期第3四半期の個別業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	183,199	7.0	2,237	—	2,224	—	1,975	—
2022年3月期第3四半期	171,271	18.9	△5,501	—	△4,983	—	△5,707	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	18.84	—
2022年3月期第3四半期	△54.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	210,954	77,714	36.8
2022年3月期	216,561	78,886	36.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 77,714百万円 2022年3月期 78,886百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	276,000	13.6	3,100	—	3,500	—	2,700	—	25.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別) .....	8
(2) 受注予想(個別) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用者数に改善の動きが見られ、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。

建設業界におきましては、政府建設投資が前年度と同水準となる見込みとなりました。また民間建設投資は、企業の設備投資意欲の回復等により、コロナ禍で需要が拡大した倉庫・物流施設だけでなく、工場においても投資が堅調に推移するなど前年度を上回る水準で増加する見通しとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は201,019百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。損益面では、営業利益は1,716百万円（前年同四半期は4,982百万円の営業損失）、経常利益は1,632百万円（前年同四半期は4,538百万円の経常損失）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,307百万円（前年同四半期は5,452百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が7,480百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が6,046百万円、有形固定資産が2,366百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して1,892百万円減少（0.8%減）し、235,918百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が20,223百万円増加した一方、長期借入金が20,314百万円、支払手形・工事未払金等が6,726百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,822百万円減少（1.3%減）し、142,924百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,307百万円計上したものの、配当を2,443百万円実施したことにより、利益剰余金が減少しましたが、自己株式を226百万円処分したことにより、株主資本は93百万円増加しました。また、政策保有株式の売却等によりその他有価証券評価差額金が850百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は288百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して69百万円減少（0.1%減）し、92,994百万円となりました。

なお、自己資本は92,295百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加し、39.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響、世界情勢等に起因する物価上昇が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的変化や長時間労働の解消、働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	38,648	46,128
受取手形・完成工事未収入金等	115,860	109,813
未成工事支出金	6,981	7,101
不動産事業支出金	2	183
販売用不動産	3,801	5,331
材料貯蔵品	53	59
その他	8,695	6,990
貸倒引当金	△78	△76
流動資産合計	173,963	175,532
固定資産		
有形固定資産	29,675	27,308
無形固定資産	1,390	1,364
投資その他の資産		
投資有価証券	30,171	28,950
長期貸付金	26	6
繰延税金資産	130	318
その他	2,453	2,438
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,782	31,713
固定資産合計	63,847	60,386
資産合計	237,811	235,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,699	41,973
電子記録債務	14,131	17,027
短期借入金	97	20,320
未払法人税等	1,651	616
未成工事受入金	14,536	15,386
不動産事業受入金	37	28
完成工事補償引当金	6,625	7,959
工事損失引当金	8,777	10,210
賞与引当金	2,047	1,039
関係会社株式売却損失引当金	105	-
預り金	16,566	18,251
その他	1,730	1,301
流動負債合計	115,004	134,115
固定負債		
長期借入金	22,334	2,019
繰延税金負債	141	-
役員株式給付引当金	46	27
不動産事業等損失引当金	5,139	4,964
退職給付に係る負債	697	554
その他	1,383	1,243
固定負債合計	29,742	8,809
負債合計	144,747	142,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	4,089	4,093
利益剰余金	67,309	67,174
自己株式	△1,282	△1,057
株主資本合計	86,471	86,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,087	5,237
為替換算調整勘定	11	331
退職給付に係る調整累計額	△80	160
その他の包括利益累計額合計	6,018	5,729
非支配株主持分	574	699
純資産合計	93,064	92,994
負債純資産合計	237,811	235,918

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	179,582	198,985
不動産事業等売上高	1,714	2,034
売上高合計	181,296	201,019
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	173,809	185,780
不動産事業等売上原価	1,062	1,317
売上原価合計	174,871	187,098
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,772	13,205
不動産事業等総利益	652	716
売上総利益合計	6,424	13,921
販売費及び一般管理費	11,407	12,205
営業利益又は営業損失(△)	△4,982	1,716
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17	12
受取配当金	160	166
持分法による投資利益	367	268
その他	140	62
営業外収益合計	685	510
<b>営業外費用</b>		
支払利息	121	106
為替差損	-	190
その他	119	296
営業外費用合計	240	594
経常利益又は経常損失(△)	△4,538	1,632
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	399	-
投資有価証券売却益	-	2,571
特別利益合計	399	2,571
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	34	-
投資有価証券評価損	37	-
減損損失	19	47
特別損失合計	90	47
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,229	4,157
法人税、住民税及び事業税	967	1,770
法人税等調整額	219	△42
法人税等合計	1,186	1,727
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,416	2,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	122
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,452	2,307



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,416	2,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,672	△933
為替換算調整勘定	48	116
退職給付に係る調整額	114	223
持分法適用会社に対する持分相当額	151	307
その他の包括利益合計	△1,357	△286
四半期包括利益	△6,773	2,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,807	2,018
非支配株主に係る四半期包括利益	33	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度906百万円及び1,385,600株、当第3四半期連結会計期間717百万円及び1,097,000株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度905百万円、当第3四半期連結会計期間790百万円

(有形固定資産の保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部(土地1,168百万円、建物及び構築物408百万円、備品1百万円)を販売用不動産に、有形固定資産の一部(土地140百万円)を不動産事業支出金に振り替えております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、会計上の見積りを行う上での仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症は不確実性が高く、更に長期化した場合は、建設市場の縮小、顧客による事業計画の見直し、施工中案件の工事中断等、当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

## ① 受注高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2021年4月1日 至2021年12月31日)	(自2022年4月1日 至2022年12月31日)			(自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	10,187 (5.9%)	7,289 (4.2%)	△2,898	△28.4%	10,224 (3.7%)
	国内民間	122,461 (70.8)	116,197 (66.8)	△6,264	△5.1	216,085 (78.7)
	内一般民間	94,285 (54.5)	108,550 (62.4)	14,264	15.1	176,417 (64.3)
	内東急グループ	28,176 (16.3)	7,647 (4.4)	△20,528	△72.9	39,667 (14.4)
	海外	906 (0.5)	328 (0.2)	△577	△63.7	※△4,927 (△1.8)
	計	133,555 (77.2)	123,815 (71.2)	△9,739	△7.3	221,382 (80.6)
土木	国内官公庁	25,345 (14.6)	16,974 (9.7)	△8,371	△33.0	33,308 (12.1)
	国内民間	13,167 (7.6)	12,324 (7.1)	△843	△6.4	18,987 (6.9)
	内一般民間	6,839 (4.0)	8,770 (5.1)	1,931	28.2	9,978 (3.6)
	内東急グループ	6,328 (3.6)	3,553 (2.0)	△2,775	△43.9	9,009 (3.3)
	海外	1,000 (0.6)	20,827 (12.0)	19,827	—	985 (0.4)
	計	39,513 (22.8)	50,126 (28.8)	10,612	26.9	53,281 (19.4)
建設事業計	国内官公庁	35,532 (20.5)	24,263 (13.9)	△11,269	△31.7	43,532 (15.8)
	国内民間	135,629 (78.4)	128,521 (73.9)	△7,107	△5.2	235,073 (85.6)
	内一般民間	101,124 (58.5)	117,321 (67.5)	16,196	16.0	186,396 (67.9)
	内東急グループ	34,504 (19.9)	11,200 (6.4)	△23,304	△67.5	48,676 (17.7)
	海外	1,906 (1.1)	21,156 (12.2)	19,249	—	△3,942 (△1.4)
	計	173,068 (100.0)	173,941 (100.0)	872	0.5	274,663 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	173,068 (100.0)	173,941 (100.0)	872	0.5	274,663 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について見直しを行ったことによるものであります。

## ② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2021年4月1日 至2021年12月31日)	(自2022年4月1日 至2022年12月31日)			(自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	4,511 (2.6%)	3,717 (2.1%)	△793	△17.6%	6,542 (2.7%)
	国内民間	126,309 (73.8)	135,243 (73.8)	8,934	7.1	177,306 (73.0)
	内一般民間	109,161 (63.8)	120,959 (66.0)	11,798	10.8	151,271 (62.3)
	内東急グループ	17,148 (10.0)	14,284 (7.8)	△2,863	△16.7	26,035 (10.7)
	海外	276 (0.2)	791 (0.4)	515	186.7	558 (0.2)
	計	131,097 (76.6)	139,753 (76.3)	8,655	6.6	184,407 (75.9)
土木	国内官公庁	23,784 (13.9)	26,999 (14.7)	3,214	13.5	33,822 (13.9)
	国内民間	11,312 (6.6)	12,997 (7.1)	1,684	14.9	18,714 (7.7)
	内一般民間	8,585 (5.0)	10,399 (5.7)	1,814	21.1	14,196 (5.8)
	内東急グループ	2,727 (1.6)	2,597 (1.4)	△129	△4.8	4,517 (1.9)
	海外	3,842 (2.2)	2,150 (1.2)	△1,691	△44.0	4,349 (1.8)
	計	38,939 (22.7)	42,147 (23.0)	3,207	8.2	56,886 (23.4)
建設事業計	国内官公庁	28,296 (16.5)	30,717 (16.8)	2,420	8.6	40,364 (16.6)
	国内民間	137,622 (80.4)	148,240 (80.9)	10,618	7.7	196,020 (80.7)
	内一般民間	117,746 (68.8)	131,358 (71.7)	13,612	11.6	165,467 (68.1)
	内東急グループ	19,875 (11.6)	16,882 (9.2)	△2,993	△15.1	30,553 (12.6)
	海外	4,118 (2.4)	2,942 (1.6)	△1,176	△28.6	4,908 (2.0)
	計	170,037 (99.3)	181,900 (99.3)	11,863	7.0	241,294 (99.3)
不動産事業等	1,233 (0.7)	1,298 (0.7)	64	5.2	1,731 (0.7)	
合計	171,271 (100.0)	183,199 (100.0)	11,927	7.0	243,025 (100.0)	

## ③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2021年4月1日 至2021年12月31日)	(自2022年4月1日 至2022年12月31日)			(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	9,013 (6.9%)	10,593 (7.6%)	1,579	17.5%	13,132 (7.1%)
土木	△4,274 (△11.0)	2,409 (5.7)	6,684	—	△3,530 (△6.2)
建設事業計	4,739 (2.8)	13,003 (7.1)	8,264	174.4	9,601 (4.0)
不動産事業等	590 (47.9)	601 (46.3)	10	1.8	△1,492 (△86.2)
合計	5,330 (3.1)	13,605 (7.4)	8,274	155.2	8,108 (3.3)

## ④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2021年12月31日現在)	(2022年12月31日現在)			(2022年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	237,911 (71.6%)	256,490 (72.3%)	18,578	7.8%	272,428 (75.1%)
土木	94,582 (28.4)	98,383 (27.7)	3,800	4.0	90,404 (24.9)
建設事業計	332,493 (100.0)	354,873 (100.0)	22,379	6.7	362,832 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	332,493 (100.0)	354,873 (100.0)	22,379	6.7	362,832 (100.0)

## (2) 受注予想(個別)

(単位:百万円)

	区 分	通 期	
		金 額	増減率
2023年3月期予想	建 築	185,000	△16.4%
	土 木	77,000	44.5
	合 計	262,000	△4.6
2022年3月期実績	建 築	221,382	△8.9
	土 木	53,281	△16.4
	合 計	274,663	△10.4

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。

## [個別受注予想に関する定性的情報]

2023年3月期予想につきましては、当初計画値に対して第3四半期累計期間の実績が、建築事業では下回り、土木事業では上回ったことなどから、2022年11月8日に公表いたしました予想から変更をしております。